

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 5 日現在

機関番号：32686

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830093

研究課題名（和文）ネパールの社会運動組織の資源調達にみるグローバル—ローカルな社会構造

研究課題名（英文）Problems of Resource Mobilization : NGOs in Nepal

研究代表者 佐野 麻由子 (SANO MAYUKO)

立教大学・社会学部・助教

研究者番号：00585416

研究成果の概要（和文）：社会運動論、市民社会論の先行研究を批判的に検討し、(1) NGO の活動・形態は政治的スペース（規制）、経済的スペース（需要）だけでなく、彼らが動員可能な資源によって決まる、(2) 南アジア地域の NGO 企業体や途上国の社会的企業は、有効な持続可能モデルの一形態である、との結論を導いた。右の実証調査（質問紙及び質的調査）から、(1) ネパール NGO がパートナーシップをもつ国際 NGO や二国間援助機関、国際援助機関からの資金提供に依存し、提供者の意向に左右されやすいことが再確認され (2) 営利活動を基にした資金調達形態があることが明らかになり、上記結論が条件付きながら支持された。

研究成果の概要（英文）：

This is a sociological study, which aims to understand the problems of Nepalese NGOs faced and to show the enable environment of NGOs to sustain their activity. The objectives of the study are 1) to understand how NGOs mobilize financial and human resources to attain their goals, 2) to understand what kind of difficulties NGOs are faced, related to financial and human resources, 3) to understand the effective enable environment, especially, public sector and private sector to sustain NGO's activities.

The following findings were revealed by this study. That is, 1) the activity form of the NGOs are prescribed by the resource which they are possible to mobilize, 2) Social entrepreneurs and the NGOs which do for-profit activity in South Asia are the one of the model of the sustainable organization management. The research conducted to prove the points above mentioned revealed the following findings; 1) many respondents have been faced financial problems, mentioning the absence of regular funding or long term funding from donors. Some NGO have been dissatisfied with unequal power relation not only between NGO of Kathmandu and the one out of Kathmandu but also among Nepalese NGO and International NGO, foreign development agencies, 2) some NGO have been conducting the fund raising activities based on the for-profit activities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,240,000	372,000	1,612,000
2011 年度	1,140,000	342,000	1,482,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,380,000	714,000	3,094,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：資源調達、NGO、開発援助、ネパール、資源依存、運動組織の持続可能性

1. 研究開始当初の背景

ネパールの社会運動では、欧米先進国諸国をモデルとした社会運動論がカバーしていない領域がみられた。つまり、市民活動と開発援助事業との結びつきが強く、市民活動の官（国際機関、二国間援助機関）への資金面での依存が見られる点、最近では、NGOが株式会社を設立・運営し、そこから資金を調達するといった「市民活動の市場への接近」が見られるという点、である。こうした動きはいかなる官、民、市民の関係性を示すものなのか。資金調達の方法と活動の継続性、効率性、社会的インパクトとはどのような関係にあるのか。以上の問いを解明することが、今日の官、民、市民領域におけるアクターの関係性を明らかにし、「市民」「社会運動」を再定義すること、よりよい市民活動が発揮できる制度的条件とは何かを示すことにつながると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、ネパールでの現地調査を通して、貧困削減や社会問題の解決に取り組む途上国の社会運動主体および活動資源の調達方法、同方法を採用した社会的背景を明らかにすることを目的とした。特に、NGOの株式会社部門設立とそれによる活動資金の創出に注目し（1）近年のグローバル化による民＝市場の台頭による官、民、市民領域のボーダーレス化という点から途上国における官、民、市民の関係を再考し、欧米・先進国モデルの市民社会論、社会運動論を批判的に検討すること、（2）3領域の接近が顕著にみられる途上国の開発援助領域の分析結果に依拠して、二国間援助機関や国際NGO、現地NGOに対して、社会問題の解決を目指す変革主体にとって有用な制度的環境とは何かを提示することを目的とした。

3. 研究の方法

次の2つの方法を用いて実施した。すなわち、今日途上国で注目される従来の社会運動体とは異なるアクターを整理、把握するための文献調査、ネパールのNGOの動向についての資料収集、首都カトマンズを擁するバグマティ県および他県での質問紙調査および聞き取り調査の実施である。

具体的には、下記の期間にネパールを訪問し、資料収集および質問紙調査を実施した。2010年12月24日～12月31日、2011年3月10日～22日、2011年8月25日～9月9日、2011年12月23日～2012年1月2日、2012年03月08日～2012年03月21日の計6回である。

4. 研究成果

(1) アクターの分類についての考察

まず、社会学の枠組みから今日途上国で注目されている従来の社会運動体とは異なるアクターの整理を行った。今日途上国で注目されているアクターとは、「企業体化したNGO」、「BOPビジネス」、「社会的企業/社会起業家」である。企業体化したNGOとは、NGOの運営管理の資金を経済活動から得ているNGOを指す。BOPビジネスは、経済ピラミッドの底辺に位置づけられる1日2ドル未満で暮らす貧困層（Bottom of the pyramid, BOP）と企業がパートナーを組み、市場にイノベーションをおこすビジネスと定義される（Prahalad, C.K 2005 *The Fortune at the Bottom of the pyramid: Eradicating Poverty through Profit*, Wharton School Publishing）。BOPビジネスは、1990年代に企業戦略論を専門とするプラハラードによって学問の遡上にのせられた。社会起業家や社会的企業は、1990年代初頭にハーバード大学ビジネススクールのMBAコースでの非営利マネジメント研究の導入を契機に議論されるようになった。社会起業家とは、「社会の諸問題に新しい解決策を創造し、それを実行する担い手」と位置づけられる。そして、社会的企業とは、「ある人々の直面する社会的排除や周辺化を生み出す要因を特定化し、それを変革する機会を見極める。そして、最終的には、安定したかたちで、社会の全体の協調と平等の実現を図る人物」と定義されている（Martin, Roger L and Sally Osberg 2007 *Social Entrepreneurship: The Case for Definition*, Stanford Social Innovation review）。その組織形態は、営利法人、非営利法人（NPO、NGO）と様々である。上記のアクターを社会運動論、市民社会論から検討した。検討から、市民社会を、政府、市場や企業から独立した領域とし、社会運動の主体もまた、国家（権威当局）や企業（資本家）との対置で把握する社会学（市民社会論、社会運動論）では、「BOPビジネス」や「社会的企業」を把握し得ないという点を確認した。そして、本研究では、「企業体化したNGO」や「BOPビジネス」や「社会的企業」は、活動の存在理由、活動の争点、活動の果たす機能という点から、官、民、市民領域が重なる領域に位置付けられるものとした。そして、今日のアクターをとらえるために必要な軸として、活動の争点にみるシステム（国家、市場）と活動主体との関係、組織形態、活動資源の動員形態を挙げた。

(2) アクター登場の背景についての考察

次に、社会運動と企業の双方の特徴を有する活動が登場した背景について、社会学、南アジア地域研究、NGO研究を検討した。

重富(2001)によれば、アジアの各国におけるNGOの現象形態を決める要因として①NGOの主体的属性、②NGOの経済的スペース、③NGOの政治的スペースが挙げられる(重富真一 2001「国家とNGO」重富真一編著『アジアの国家とNGO——15カ国の比較』明石書店)。

①NGOの主体的属性は、NGOを組織しているメンバーの思想性や社会的バックグラウンド、NGOの財政的基盤などNGOの活動方針を規定する背景を指す(同:20)

②NGOの経済的スペースは、NGOに対する需要の状況、すなわちNGOが必要とされる場を指す。それは、資源配分にかかわる市場、国家、コミュニティの資源配分のあり方によって決まるという。重富は、国家、市場、コミュニティがカバーしていない領域をNGOの経済的スペースとして位置付けている。

③NGOの政治的スペースは、NGOに対する国家や社会の政治的コントロール、すなわち、NGOをめぐる法制度、行政制度を指している。そして、分析軸として次の2軸を挙げる。すなわち、経済的スペースの大小(活動への需要の高低)と政治的スペースの大小(活動への規制の強弱)である。この軸に依拠すれば、経済的スペース、政治的スペースが大きい国、すなわち、活動への需要が高く、規制が緩い国では活発なNGO活動がみられる。逆に、経済的スペース、政治的スペースが小さい国では、NGOの活動は低調になる。また、経済的スペースが大きくとも政治的スペースが小さければ、活動は活発にはならない(同:25)。

しかし、この視点からは、資源動員論が指摘するような「社会運動組織の活動量は組織が動員しうる人材、資金、外部の支持といった資源量に規定される」という点が抜け落ちる。また、資源依存の視座が指摘する「組織の有効性は、要求の管理から、特に組織が資源と支援を求めて依存する利害集団の要求の管理から引き出される。組織の存続にとっての決め手は、資源の獲得、維持能力である」という点も看過される(J. Pfeffer and G. R. Salancik 1978 *The external control of organizations*. New York: Harper and Row)。

そこで、本研究では以上の先行研究の検討から、NGOの活動形態は、政治的スペース(規制)、経済的スペース(需要)だけでなく、彼らが動員可能な資源によって決まる。南ア

ジア地域でみられるNGO企業体や途上国でみられる「社会的企業」は、持続可能なモデルの一形態であるという仮説を導いた。以上の点については、2011年に発行された応用社会学研究53号の「ネパールの社会運動組織の資源動員源にみる社会構造：予備的考察」にまとめた。

(3) ネパール現地調査の結果

「NGOの活動形態は、政治的スペース(規制)、経済的スペース(需要)だけでなく、彼らが動員可能な資源によって決まる。南アジア地域でみられるNGO企業体や途上国でみられる「社会的企業」は、持続可能なモデルの一形態である」という仮説を検討するために、マクロ・データの収集および質問紙調査を実施した。マクロ・データの収集では、国際機関が発行しているデータの他、ネパール政府統計局のデータを使用した。質問紙調査では、ネパールの郵便事情を勘案し、機縁法による調査票の配布を行った他、留め置き法を採用して調査票を配布した。前者については、NGOの調査協力者のもとで、後者については、ネパールの社会福祉協議会の協力のもとで実施した。調査終了時の2012年3月までに300部配布したうち213の有効回答を得ることができた。なお2012年2月の調査報告書作成時には、データ・クリーニングが終了していた139票のみを使用した。

① マクロ・データの分析

マクロ・データから、ネパールのNGO、およびNGOを取り巻く資金状況について、次の点が明らかになった。

経済協力開発機構(OECD)の統計データによれば、2010年のネパールの国民総所得(GNI)に占める政府開発援助(ODA)は、5.8%である。南アジア地域協力連合(SAARC)の中ではブータンに次ぎ2番目に多い。これは2010年にネパールに投資された民間資金の100倍に相当する。他方で、ネパールの社会福祉協議会に登録されるNGOの数は年々増加している。2009年時の数は27797団体に上り、10年前と比較すると3倍近くに増加している。Farhad Hossainの指摘する「ネパールのNGOの99.7%が海外からの資金に依存しているという構図」が変化していなければ、NGOを取り巻く資金状況は依然厳しいものと仮定できる(Farhad Hossain 2000)

Sustainability of NGO-led Development

Projects : Lessons from South Asia. Kathmandu Institute for Human Development:20-51)。

また、ネパールで活動するINGOの数は増えている一方で、INGOを通じてネパールにもたらされる資金は低下の傾向にある。ネパール外務省が公表しているデータによれば、2007-2008年度のINGO144団体がネパールで実施したプロジェクト活動の総額(約39億9千5百万ルピー)は、2003-2004年と比

較すると半分以下となっていることが明らかになった。

②質問紙調査の分析

質問紙調査の回答者の60%が2000年以降に設立されたNGOであり、46.0%が教育の分野、43.8%がコミュニティの分野、農村開発の分野で活動をしている。およそ80%が複数の分野で活動を行っている。首都カトマンズでの留め置き法、機縁法を採用したことによる回答団体における活動地域や活動分野の偏重が反省点として挙げられる。また、NGOの資金面についての質問項目での無回答の多かった点も、反省点である。他方で、今回の調査から次の点が明らかにされた。

まず、多くのNGOが資金面で問題を抱えている点が明らかになった。回答者の61.9%が長期間にわたる安定的で定期的な資金調達源を確保できない点が問題であると回答した。38.8%がプロジェクトの出資者（ドナー）や連携する団体を確保することの困難さについて言及した。さらに34.5%がネパール政府のNGO支援対策の不十分さについて言及した。

次に、資金調達の戦略については、回答者の52.5%が海外の援助機関にプロジェクトの申請を出すことによって得られる資金調達を挙げた。23.7%が、政府やドナーが同意した一定の公共計画に資金を預託して共同事業を行うプールファンドの一形態であるコモンバスケットファンド(CBF)を挙げた。その他に、NGOへの募金や賛助会員からの会費収入が挙げられた。少数であったが、家賃収入や食堂経営の収入といった営利活動による収入も資金調達の方法として挙げられた。

本研究プロジェクトに先駆けて2010年8月25～9月8日に実施したフォーカス・グループ・ディスカッションでは、地方都市のNGOの資金調達の方法として、INGOやドナーから事業の委託を受けた都市カトマンズのNGOのカウンターパートになって事業やプロジェクトを展開する方法が浮かび上がった。ここでは、海外のドナーからカトマンズのNGOを通して地方のNGOに財源が配分される構図がみられる。カトマンズのNGOを経由して地方のNGOに資金が配分されることに対して、ディスカッションに参加した多くのNGOが不満を抱いている点も明らかになっている。具体的には、ドナーの支援は特定の活動に限られているために用途に融通が利かない点、ドナーの力が強大でそれに従わざるを得ない状況が生まれている点が挙げられた。その他に、NGOの運営とビジネスや農業等の兼業者が多く、十分な資金や活動のための時間がなく、優秀な人材の確保に苦慮しているNGOが多く存在する点、自身の安定的な生活に不安を抱いて

いるNGOの代表がいる点も明らかになった。

カトマンズ盆地外で活動をするNGOの聞き取りからも上記の点を裏付ける話が聞かれた。また、多くのNGOがパートナーシップをもつ他のNGOや二国間援助機関、国際援助機関からの資金提供に依存している点、特に、カトマンズ盆地外のNGOは、カトマンズのNGOに財源を依存する点がある点を確認された。

今回の質問紙調査および聞き取り調査では、多くのNGOが資金面で問題を抱えている点も明らかになったが、ビジネスによる資源動員を実施しているNGOは少数であった。従って、「NGOの活動形態は、政治的スペース（規制）、経済的スペース（需要）だけでなく、彼らが動員可能な資源によって決まる」という仮説の実証には至らなかった。

他方で、NGOによる資金調達の方法を、自己収入を含む自己資金か（内部調達）/自己組織外から資金を調達する外部資金か、資金調達の方法が寄付によるものか、事業によるものか、という2軸を用いて整理し、次の4つに分類することができた。4つの分類とは、すなわち、(A) チャリティ・イベントの企画による活動資金の創出、(B) 活動の事業化や株式会社部門の設置による活動資金の創出、(C) 二国間援助機関、国際機関、INGOの行う開発援助プロジェクトのカウンターパートになることによる活動資金の獲得、(D) 他の組織や企業との連携によるチャリティ・イベントの企画による活動資金の創出である。上記の点については、2011年に出された科学研究費補助金スタート支援報告書「Problem of Resource Mobilization; NGOs in Nepal,」にまとめられた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

① Mayuko SANQ, 2012, Problem of Resource Mobilization; NGOs in Nepal, 科学研究費補助金スタート支援報告書、査読無。

② 佐野麻由子, 2011、「ネパールの社会運動組織の資源動員源にみる社会構造：予備的考察」応用社会学研究 53号、査読無、227-236。

〔学会発表〕（計2件）

① 佐野麻由子, 開発援助研究における社会学

の立ち位置、単独、2011年11月27日、
第22回国際開発学会大会、名古屋大学
東山キャンパス

②佐野麻由子、オープンシステムサイエンス
からの開発とジェンダー再考、単独、
2011年9月18日、第84回日本社会学会
大会、関西大学千里山キャンパス

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐野 麻由子 (SANO MAYUKO)

立教大学・社会学部・助教

研究者番号：00585416